



国際活動紹介 2 第4回アジア金属労組連絡会議

3GUF統合問題で共通認識深める

IMF-JC 国際局主任 高城 牧子

が無く、情報提供も十分には行われていなかった背景もあり、参加組織が3GUF統合問題の認識を深める大変良い機会となった。

参加者からは新しいGUFが結成された場合、自国の組織も統合しなければいけないのか、アジア地域の活動



第4回アジア金属労組連絡会議・開会式（ソウル）

IMF-JCは今年で第4回目となるアジア金属労組連絡会議を、2011年6月23-24日の2日間、韓国・ソウルで、韓国のIMF加盟組織である韓国金属労連(FKMTU)、韓国金属労組(KMWU)の協力を得て開催した。

この会議はIMFのアジア太平洋地域の活動を補填し、連帯強化に資するべくIMF-JCがIMF本部と連携しながら主催し、時宜を得たテーマで年に1回アジア太平洋地域で開催してきているものである。

今回、IMF-JCからは西原浩一郎議長以下14名、IMF本部からはフェルナンド・ロベス書記次長他、地域事務所等から3名が参加、IMF加盟組織からは、12ヶ国18組織の代表44名が参加した。

今年では会議議題として、現在議論が展開されている「3GUF統合問

題」をメインテーマに取り上げ、その他IMFアクションプログラムに基づき重点取り組み課題である「多国籍企業労組のネットワーク構築」と「組織化」の3項目について議論を行った。

3GUF総合問題で基調報告

喫緊の課題である製造業3GUF統合問題については、IMF執行委員であり、GUFタスクフォース会議のメンバーでもある西原浩一郎IMF-JC議長より、統合に関するこれまでの議論経過、統合の目的、統合によるメリット・デメリット等を詳しく参加者に説明した。これまでの統合議論は、主にIMF本部や欧米労組主導のトップダウン方式で展開されてきており、アジア太平洋地域の加盟組織には十分な議論の機会



IMF-JC 代表団

「組織化」についてのパネルディスカッション



はどうなるのか、執行委員はどうやって選出されるのか、加盟費はどうなるのか等、具体的な質問が出され、今後の統合議論への課題も数多く提起された。

また今回の会議では、事前に参加組織へGUF統合に関するアンケートを送付しているため、今後その結果を集約しIMF内部の統合議論への貴重な素材として役立てて行く予定である。今回会議で出された意見や質問は、IMF-JCの若松英幸事務局長が委員に選出された新GUFの規約作業部会、アクションプラン作業部会へ、アジアの意見として反映させていく。

今後はIMFがGUF統合問題を決議する事になっている、12月にジャカルタで開催されるIMF中央委員

会に向けて、参加各組織が自国でもこの問題について議論を行い、統合問題に積極的に関与して意見を表明していくことが期待されている。

二つ目の議題、「多国籍企業労組のネットワーク構築」については、主に多国籍企業の進出先となるアジア各国の労組に、ネットワーク構築の意義、役割を認識してもらうために、IMF多国籍企業別労組ネットワーク作業部会の委員である野木正弘IMF-JC事務局次長からIMF及びIMF-JCの取り組みについて基調報告を行い、各国報告の後、全体討議を行った。各国報告では、市ノ渡自動車総連国際局長が自動車総連の事例報告を行った。



TNC ネットワーク構築で自動車総連の事例報告をする市ノ渡自動車総連国際局長



受入れ組織の韓国FKMTUジョン副委員長(左)とKMWUホ副委員長

三つ目の議題「組織化」については、非正規労働者の組織化、不安定労働への取り組みについて参加組織から報告を行い、意見交換を行った。

これまで、この会議では終了時に次回開催時期・開催国の提案を行っているが、今回は各GUFの意志決定が確定すれば、2012年6月には新しいGUFが結成されることもあり、今後状況を見た上で開催を判断することとした。しかしながら、西原浩一郎IMF-JC議長からは、IMF-JCとして引き続きアジア太平洋地域における金属部門に焦点をあてた活動を継続する意志が表明され、参加者からも会議の継続を望む声が多数出された。

アジア金属労組連絡会議の前身である「アジア金属連帯セミナー」から通算すると今年で第15回目となったこの会議は、IMF-JCがアジア地

域で主催する活動として定着し、IMF加盟組織間の情報交換、連帯強化の場として寄与してきており、参加組織からも高い評価を受けている。また、一堂に会して意見交換することで、労使紛争の迅速な解決に役立つといった成果も上げている。現在製造業3GUF統合議論が進展しているが、今後もアジアの金属ものづくり産業労働者の結束を深める場として継続されていくことを期待する。



会議終了後、参加者全員での記念撮影



インドネシアにも建設的な労使関係を！

第2回「健全な労使関係構築に向けた インドネシア労使ワークショップ」を実施して

IMF-JC 事務局次長／国際局長 野木 正弘



開会式で挨拶する若松JC事務局長

はじめに

IMF-JCは、6月1日にインドネシア西ジャワ州ブカシにて日系企業労使を対象としたワークショップを開催した。このワークショップは前年6月の第一回開催に続くもので、日系企業の経営者団体「ジャカルタ・ジャバン・クラブ」加盟各企業経営側、インドネシア金属産業労働連盟(FSPMI)加盟の各労働組合幹部、そしてインドネシア労働移住省幹部など、政労使あわせて約120名が参加し、活発な意見交換を行った。

急激な経済発展の一方で、インドネシアに進出している日系企業の労

使関係はまだまだ未成熟な部分も多く、近年労使紛争も多発している。

IMF-JCは日本と同様に、インドネシアでも労使の徹底した話し合いで課題を解決していける健全な労使関係を構築してほしいとの思いから、「本音で労使が対話を行う機会を作ることがその第一歩」と考え、労働団体、経営者団体に働きかけ、昨年のワークショップに結びつけた経緯がある。労使からは大変高い評価があり「ぜひこの熱が冷めないうちに2回目を」との声にこたえて開催したのが今回の背景だ。そのやりとりについては、現地で発行されている日本語日刊紙「じゃかるた新聞」の記事を参照してほしい。



熱心に参加するインドネシア労使の皆さん

日本の労使関係にあつて インドネシアにないもの とは？

日本ではいまだにこそ多くの企業労



松崎寛 IMF担当部長もワークショップに参加(左から2人目)

使で風通しのよい健全な関係が構築できている。団体交渉や労使協議でも地に足のついた質の高い議論が行われている。しかしそれもある日突然そうなったわけではなく、戦後の混乱期、労使対立の歴史を経て労使関係者の幾多の対話の積み重ねの結果ここに至っているのだ。

また、個別企業の労使関係の背景にある上部レベルでの労使対話の重要性も忘れてはならない。春期生活闘争の前段で、連合と経団連で懇談会が行われる。そして交渉に臨む労使の手引きとして「連合白書」「経営労働政策委員会報告」がそれぞれ

から発行され、各企業労使はそれを参考に交渉のストーリーを組み立てる。また自動車連連と自工会、部工会など、各産業レベルの労使対話なども行われており、そこでのやりとりが各企業レベルでの交渉の環境整備にもつながっている。

問題意識を共有しつつそれぞれの立ち位置で労使が主張し、職場の組合員や管理職を巻き込みながら全社的な議論を行い着地点を見いだして行くのが企業労使の使命だ。労使上部団体も含めたトータルでのプロセス、枠組みがシステムとして確立し、各企業の経営戦略や職場の課題などが労使で共有されている今、日本の労使間で現実とかけ離れた突飛な要求が出てきたり、働く者の気持ちを全否定するような経営側の回答が出てきたりすることがないのは至極当然のことだ。

翻ってインドネシアではどうか？ 日系企業でさえ、労働組合に決算や経営計画などの情報を開示していないところもあり、「こっちの労組は現実とかけ離れた要求をしてくるんだよなあ」と嘆く前にやるべきことがあるのではないだろうか？ また、労働組合側も「警察や警備会社を呼ぶ前に労組との対話に応じてほしい」という前に、自分たちがやっている

ことが、違法ストであり、近隣社会に迷惑をかけているということに自覚すべきではないか？

日本とインドネシアの労使関係のこの差は何だろうか？「コミュニケーションの欠如に起因する労使間の問題意識の共有不足」「上部団体レベルでの労使対話と加盟労使への浸透がほとんど出来ていない点」が最大の問題であると私たちは考えている。

インドネシアの労使の未来に向けて

「上部レベルで労使相互信頼関係を築き、傘下に浸透させる」とともに、「各企業別労使の努力により好事例を生み出しそれをボトムアップで広めていく」、こうした双方方向のコミュニケーションを行いうる場の一



意見表明する参加者



今後の対話の継続の意志を全員で確認

つが今回の労使ワークショップだと思っており、現状打破へのアプローチとして有効であると考えている。一朝一夕にはいかなないだろうし、10年、20年かかるかもしれない。しかし私たちがこうした思いを共有してくれる仲間をインドネシア労使間に増やし、IMF-JCの関与抜きでもこうした対話が自発的に頻繁に行われるよう仕掛けていくことが私たちの使命だ。

「労使はパートナー」

日本の金属労協が主催 対話促進へワークショップ



若松英幸 IMF-JC 事務局長

全日本金属産業労働組合協議会（IMF-JC）が主催する「第2回 健全な労使関係構築に関する労使ワークショップ」が六月一日、インドネシア・西ジャワ州ブカシ県チビトウンにあるMM2100工業団地内の大会議室で開かれた。写真。昨年六月に続く二回目のワークショップには、インドネシアの日系企業の経営と組合側の双方から約百二十人が参加。互いの立場から円滑な労使関係構築に向けた意見を出し合った。

IMF-JCの若松英幸事務局長は、昨年の議論を振り返って、労使双方の意見を整理。労使関係は車の両輪で、労使が常に対話を



水上真吾 JJC 労働委員会委員

持ち、方向性を合わせることは企業目標の達成や働く人とその家族の生活の維持・向上に不可欠と強調した。

相違前提に対話を

ジャカルタ・ジャバンクラブ（JJC）労働委員会の水上真吾委員は、昨年の提案である①労組は経営にとって「対立する存在」でなく、「ビジネスパートナー」としての存在になってほしい。②労使間の問題解決の方法として、初めからデモやストライキを実施するのではなく、まずは対話を重視してもらいたいを挙げた。

対話の重要性については双方で十分に認識していると、労使

が「ビジネスパートナー」であることの重要性について紹介。労組の幹部も経営者と同様に長期的な会社の発展を考える視点を持ち、内部留保や投資家への還元と労働条件向上の要求のバランスを考慮するよう呼びかけるとともに、社員としての立場を生かし、会社発展のための意見や施策を提案することもできるとの見解を示した。

また、「ビジネスパートナー」として、労組幹部が組合員の総意を代表するようになることで、経営側も対等に本音で議論できると指摘。一方で、経営側に対しては、労組側との対話において、違いがあることを前提に感情的にならず、よく聞いてほしいと訴えた。

水上委員は、日本とは社会環境や文化が異なるインドネシアの理解を深め、労使対話に生かすため、JJCでは今年一月に初めて、新規赴任した経営者向けの労使管理セミナーを開催したことを紹介。今後も継続していきたいと話した。



パネルディスカッション (左より、野木事務局次長、イクバル FSPMI 会長、若松事務局長、小尾 MM2100 社長)

■ 裁判前に紛争解決を

労組側の代表として登壇した金属産業労働組合連盟 (FSPMI) のサイード・イクバル会長は、経営側と労組側の一般的な関係のパターンについて説明した後、対等で相互信頼のあるパートナーシップを構築するためには、対話や労組幹部の能力向上が必要と指摘。経営側に対し、組合員や幹部の能力向上につながるような社内での教育訓練なども検討してほしいと訴えた。

また、労使紛争が起こった場合には、労働者側にとって負担が大きいため、裁判に至るまでの段階で、仲



サイード・イクバル FSPMI 会長

裁などを通し問題を解決するよう、労使ともが最大限努力する必要があると強調。裁判になる前までのプロセスを重視する方向で、現在の労使紛争解決法 (法律二〇〇四年第二号) の改正も必要との見解を示した。

■ 双方が率直に意見

三人が課題を提起した後、IMF JJC の野木正弘事務局次長の司会で、労使関係者がパネルディスカッションを実施。経営者側から「ソリダリティー (連帯) と称して、会社に大勢で押しかけ、器物を破壊したり犯罪行為に走るのは何とかしてほしい」、労組側から「安全に関する提案を経営者側に出した返答がなかった」「業績をオーブンにしてほしい」などの率直な意見が上がった。関係者によると、実際にすぐ解決には至らない問題も多いが、対話の機会を持つことが建設的な労使関係に向けた一歩であるとの認識を深めつつあるという。